

71-508

D42H1

100

3

国民所得推計研究会資料(20)

[注意] この資料のうち、『長期経済統計』(東洋経済新報社)等に
公刊されたもの以外のものを使用して公けにする場合には、
前以て原著者の了解を得ることが必要である。

1 5 6 7 8 9 180 1 2 3 4 5 6 7 8 9 190 1 2 3 4 5 6 7 8 9 200

資料番号	資料名	氏名	資料番号	資料名	氏名
A-1	産業規模・男女及び年令別 取工一人一日当り賃金(明治42年及大正3年)	梅村・中村	B-29	コモディティ・フロー法による非耐久財消費支出の推計(その二) -「食料バランス・シート」による追加商社委託加工生産、雑貨類出荷額の補正-	篠原
① 2	社史文献目録	江見	30	戦前 貨幣の流通速度の推計(付当座預金・払戻高と国民所得の比較)(戦前編)	伊東
3	産業及び男女別取工一人一日当り賃金(大正8年~昭和3年)	梅村・中村	31	戦前 全上(全上)(戦前編)	伊東
B-1	商業マージン率資料	山田(亮)	32	民間貯蓄の推計 -金融統計からの接近-	江見
2	有業人口(1872-1920)の推計(Ⅰ)農業人口	大川	33	「日本の資本形成」の推計 -構成要素別-	江見
3	資本係数の諸推計	伊東	34	国民総生産の長期推計(昭和1年-32年) (参考)戦前の国民総支出(大正15年-昭和4年、ホー次試算)	川上外
4	戦前消費支出の推計(その一)電信電話郵便交通費	野田	⑦ 35	(一)昭和15年度より昭和19年度に至る国民所得推計 (二)昭和14年度より昭和17年度に至る資金統計	堀野谷
⑤ 5	法人在庫の推計について(No.1)	倉林	36	財政支出の推計方法について(予備的覚え書)	山田(三)
6	戦前貨物運賃の推計(その一)	赤坂	37	明治初期から大正大戦迄の通算生計費指数(1879年~1938年)	山田(亮)
7	有業人口(1872-1920)の推計(Ⅱ)漁業、商業、工業人口	大川	38	戦前貿易指数(品目編)	佐野
8	戦前設備投資の推計(その一)	篠原	39	鉱工業雇用関係資料とその推計	川上
9	法人在庫の推計について(No.2)	倉林	⑧ 39	昭和5年-19年勤労所得の推計(製造業)	川上
10	1952-1955商業統計による消費支出の推計(根拠受飲食費)	赤坂	40	Capital Formation in Postwar Japan	篠原
11	小売評価法による戦前に関する消費推計	野田	41	The pattern of Japanese Long-Term Economic Growth	大川
12	戦前建設統計資料集(その一)	江見	42	1-ルツェルにおける国民所得計算の方法と尚題	倉林
③ 13	戦前生計費指数のホー次試算(1892-1922)	小田(三)			
14	綿糸紡績業に於る資本蓄積(1886-1957)	川島			
15	両大戦間GNPデフレター試算	川勝			
16	コモディティ・フロー法による戦前建設投資・設備投資の推計(その二)	篠原			
17	両大戦間GNE系列の海外経常余剰実質化因子試算	川勝			
18	両大戦間生計費指数(東京)試算・資料集	安藤	C-1	明治31年~大正8年男女年令各才別人口の推計(改算結果)	赤坂
19	25-30年度生産国民所得の改訂と総生産の推計(Ⅰ)農業	川上	2	金融機関関係基礎資料 戦前 銀行編 1900-1940	伊東
④ 20	全上(Ⅱ)水産業	川上	⑨ 3A	一「資本金・貸出・有価証券・預金・資産総額」附録 1930-1959 - 労働人口及就業者 1950-1958	梅村
21	25-30年度生産国民所得と総生産の推計、改訂(Ⅱ)製造業	先崎		一「季節調整系列、趨勢値、循環変動指数」-	
22	30-31年の生産所得と総生産額Ⅳ鉱業Ⅴ建設業Ⅵ公益事業	先崎	3B	労働力率、産業及び従業上の地位別就業者 一「季節調整系列、趨勢値、循環変動指数」-	梅村
23	両大戦間の投資財デフレターについて(ホー次試算)	先崎	4	農村生活水準の測定	
24	両大戦間生計費(東京)指数試算・資料集(改算)	安藤	5	昭和2-5年農家経済調査個票再集計結果表	山田(三)
25	戦前貿易指数(総括編)	小田(亮)	⑩ 6	日本勧業銀行、農工銀行、拓殖銀行産業別貸出額	藤野・H.大島
26	明治31年~大正8年男女年令各才別人口の推計	赤坂	7	コモディティ・フロー法による1914-1936年資本形成ホー次推計資料	篠原
⑤ 27	国民貯蓄の推計(総括S2)	江見	8	農商務統計表による産業別動力	梅村・南
28	コモディティ・フロー法による非耐久財消費支出の推計(その一) -「工業統計表」を中心とした輸出入特需、マージン運賃の相対過程-	篠原	9	農家戸数修正推計 1880-1940	山田(三)

資料番号	資料名	氏名	資料番号	資料名	氏名
C-10	明治7年製造業生産額	梅村	D-23	私鉄生産所得の推計 (1882-1960)	南
(11) 11	農商務統計表による賃工数・賃金	梅村	24	私鉄生産所得の推計 (1872-1960)	全上
12	昭和5年国勢調査による府県・男女・年齢階級別就業率	赤坂	(17) 25	耕地面積の推計 (1883-1944)	速水, 山田(二)
13	大正9年 全 上	赤坂	26	農業流動資本投下量の推計	速水
14	府県統計表による工業生産の推計 丁 明治22-24年	梅村	27	戦前の日本における資本ストックの推計 (1868-1940)	石渡
15	製造業従業者数の推計 1919-1942年	赤坂	28	明治期における流通段階別・地域別物価差	野田
(13) 16	林業産出高の推計 1879-1958年	熊崎	(18) 29	農業生産額の推計 (1874-1961)	山田(二)
17	水産本業従業者数の推計 1872-1940年	赤坂	30	戦前鉄道ストックの推計 国鉄編 (1870-1926)	先崎
18	男女年齢別人口の推計 1872-1878, 国勢調査 就学不就学 1878-1900年	赤坂	31	民間建築投資の推計 その1 住宅, 商業	江見・石
19	製造業従業者数の推計 1899-1918	赤坂	(19) 32	製糸業における所得・所得率及び他の相対的分け前 1873-1942	小野
			33	民間建築投資の推計 その2 工業	江見・石
D-1	1881-1938 綿糸紡績業における固定設備の推計 (14 図表)	藤野			
2	農業資本の推計	山田(二)	E-1	4ヶ国入の実際国民所得推計における生産物法 (Production Method) の適用 10-117	安藤 洋
(13) 3	建築業労働者の賃金と小売物価指数の推計 1716-1958	梅村	-2	昭和18年 国家資金計画に用いる参考資料	大森 工 大森 工 藤田 隆 水産庁調査課 国勢調査資料部
4	1909-1940年間に於ける食料消費支出の推計 I 推計過程の説明	藤原	(20) -3	昭和21-33年 漁業投資額の推計試算 (水産調査 No. 55)	H. 大森
5	全 上 II 統計編 (その1)	全上	-4	Preliminary Summary Tables Functional Classification of Meiji Central Government Expenditures by Economic Type.	H. 大森
6	全 上 III 統計編 (その2)	全上	-5	Capital Accumulation and Economic Growth	カト・ア
7	財政収支の推計 - 中央政府編 I - 1915, 1920, 1925, 1930, 1935	塩野谷	-6	Preliminary Summary Table : Functional Classification of Choson Table for all Prefectures (for Meiji 12, 22, 29 and 43 nen)	H. 大森
(14) 8	全 上 - 中央政府編 II - 全 上	全上	-7	昭和5-12年 生産・国民所得推計の検討	国府経済研究所 推計調査課
9	製造業従業者数の推計 - 明治42年 ~ 昭和17年	佐野	-8	明治以降 内地農産物輸出入額 (台湾・朝鮮移出入額調整済)	野田
10	An Approach To the Measurement of National Saving in Japan. (1878-1940)	江見	-9	本邦生産数量指数 (1921-25年=100) 1868-1936	高橋 高南
11	才1回 個別推計の総合化	大川・赤坂			
12	農家戸数の推計 (1880-1940年)	山田(二)			
(15) 13	1877-1940 貨幣量・マニラ紙・預金回転率の推計 I	藤野			
14	全 上 II	全上			
15	綿紡績単管綿織物生産額の推計 1898-1938	全上			
16	1900-1940 男女・年齢別就業者数の推計	赤坂			
17	肥料の生産・消費推計 (1887-1941, 1951-1959)	速水			
(16) 18	明治以降 財政収支の推計 1868-1929	江見・高松			
19	電気事業の所得推計 (1887-1941)	南			
20	Interim Report on Estimation of Long-Run Capital Stock Series in prewar Japan	石渡			
21	才2回 個別推計の総合化	大川・赤坂			
22	電気料金指数の推計 (1907-1960) 試算	南			

賃金 階級	業 種	業種番号 (工業 統計表)	商 品 番 号 (貿易年表)	1人当り 現金給与 (年 千 円)	出荷額 (年 百 万 円)	輸出額 (年 百 万 円)	輸 出 比 率
VI	塗料	2864	533-03	233.0	24,558	191	A
(つづき)	産業用火薬類	2891	591-0110, 0120, 0190	228.2	8,220	287	A
	タイヤ及びチューブ	301	629-01	247.5	39,571	3,345	B
	光学ガラス	3212	664-02	246.3	332	54	C
	鉛の第二次製錬および精錬	1821	685-01	224.5	2,740	23	A
	銅の圧延、伸線および合金	1831	682-02	236.4	41,755	9,443	D
	アルミの圧延、伸線及び合金	1833	684-02	243.8	6,748	2,433	D
	コンベアおよび運搬装置	3574	716-03(0331-0339) を除く	237.4	17,475	1,523	B
	発電機、電動機、変圧器	3611, 3612	721-01	226.7	63,306	2,188	A
	X線装置	3671	721-1110	238.9	4,325	16	A
	蓄電池	3691	721-1931, 1932	238.1	7,002	93	A
	自動車及び付属品	371	732	227.1	192,239	3,736	A
	鉄道車輛及び付属品	372	731	238.1	22,510	7,814	D
	航空機及び部分品	375	734	235.7	4,031	2	A
	写真機及び映画用機械器具	387	861-02	225.2	17,334	2,802	C
VI	フクラシ粉、イースト及びその他の酵母合成剤	2091	099-0975, 0980	253.1	1,054	-	A
	パルプ	261	251-02~05	277.8	42,815	265	A
	紙加工紙	262, 263	641	258.7	174,389	6,032	A
	石灰窒素	2812	561-0140	264.4	20,016	668	A
	印刷インキ	2865	533-02	259.0	7,001	183	A
	コークス及び副産物	2961, 2962	311-02	266.2	13,154	384	A
	工業用革ベルト及びバックギ	312	612-01	250.5	984	70	B
	鉄鋼	33	681	272.4	650,955	93,418	C
	亜鉛の第二次製錬および精錬	1822	686-01	254.6	1,384	517	D
VII	グルタミン酸ソーダ	2043	099-0960	367.7	12,614	3,449	D
	砂糖	206	061-02	327.3	133,406	1,241	A
	アンモニア系肥料	2811	561-0110~0130	328.5	69,978	9,307	C
	りん酸質肥料	2813	561-02	307.7	42,941	2,940	B
	ソダ	2821	511-03	309.3	35,097	428	A
	コーラル製品	2831	521-02	352.0	11,995	284	A
	染料および医薬中間物、合成染料および有機顔料	2832	53	283.2	29,809	3,214	C
	石油精製	291	313	367.1	92,410	664	A
	板ガラス	3211	664-03~05	415.1	18,632	1,495	B
	セメント	322	661-02	399.4	71,633	8,098	C
	銅の第一次製錬および精錬	1811	682-01	552.5	60,570	3,814	B
	蒸気機関タービン及び水車	3511	711-03	295.8	3,415	46	A
	船舶	374	735	295.7	123,093	28,145	D

<ノ>

イギリスの実質国民所得推計における 生産物法 (Production Method) の適用について

安 藤 洋

1. はじめに

最近、国民総生産の時間を通じての、あるいはまた地域を通じての比較研究との関連において、不変価格による国民総生産の推計がますます重要視されている。不変価格による推計は i) 最終支出の合計を物価指数でデフレートするか、ii) 産業別の生産物を不変価格で評価するかのどちらかに大別される。前者は実質国民所得推計における支出法 (Expenditure method) であり、後者は生産物法 (Production method) とよばれる。

生産物法による推計は日本ではまだ系統的には採用されておらず、その上この推計法に固有の困難性も予想され、したがって未解決な問題が多く残されている。そこでこの問題解決に一步を進めるために、もつとも系統的に生産物法を適用していると考えられるイギリスにおける実際をここに紹介することにした。原書は Central Statistical Office; *National Income Statistics, Sources and Methods*, Her Majesty's Stationery Office, pp. viii+387, London, 1956 である。

はじめに生産物法的一般的特質およびこれによる推計方法 (原書第三章、統計資料および推計法) について要約し、つぎに、現在イギリスにおいて実施されている推計法の概略ならびに採用されたウェイトと「指標」についての詳細を紹介する。これは原書巻末付録の第四に「実質生産物推計」として二つの部分 [A], [B] に分けて解説されているものである。

[A]は「指標」の選択について、とくに、説明を要する個別産業に関する解説であり、[B]は「鉱工業生産指数」に含まれる産業を除く、すべての産業について用いられている「指標」とウェイトを示している。

2. 生産物法の特質と推計法

生産物法は全産業の国内総生産にたいする純寄与、す

なわち減価償却を含めた純産出物を基準年次価格で評価して合計することからなる。実際にはつぎのような手づきで推計される。

まず基準年次における各産業の国内総生産にたいする純寄与をあらわすウェイトを算定する。つぎに、純産出物の年々の変化を、生産数量の変化を直接はかることによつて、または基準時価格による産出物の推定値によつてあらわす。この推計値に上述のウェイトをかけることによつて、一つの加重数量指数とみなされる実質国民総生産の系列が得られる。

基本的推計方法は上述の通りであるがそのために必要な純産出物 (総産出量-投入量) の変化を直接に測ることはほとんど不可能である。また、総産出量と総投入量の両方から推計しようとしても、十分な情報が得られないのがふつうである。したがって実際には総産出量に関係のふかい尺度を「指標」として選定することによつて推計が行なわれている。すなわち、純産出物対総産出量の比率が不変であると仮定して推計を行なうのである。

したがって純産出物対総産出量の比率の変化をひきおこすと考えられるつぎのような場合にはこの尺度は不正確なものとなる。i) 自家発電、燃料、動力、電力などの自家供給設備の拡張 ii) 労働の質の変化 iii) 原料の節約と浪費の程度 iv) 生産技術の変化 v) 生産過程統合の程度 vi) 産出物単位当りの広告費その他サービス支出の変化 vii) 生産物と原料の質の変化。

しかし総産出量に関する計数でさえ、個別商品のあらゆる品質銘柄については利用不可能であり、近似と調整を行なうことが必要となる。

3. 生産物法とサービス

産出量変化の推計は財の場合には以上のようにして行なわれるが、サービスの場合にはより困難な問題が附加されるであろう。なぜなら、この場合にはその産出物は

直接的には明らかでないし、また取引きされる場合にその価格、数量、単位が明示されないことが多いのである。

そこでサービスについては個々のサービスが提供する産出物の適当な「指標」をあらかじめ決めておく必要がある。この「指標」を決定するための原則は大きく二つに分けられる。

(1) 市場契約基準によるもの たとえば個人サービス業。提供される産出物の単位は直接には明らかではないが、財の場合に準じて取扱う。すなわち、その生産者がある与えられた契約のもとで、何を提供するか、または最終購入者が実際に何をを得るかを考慮して決定される。

(2) 市場契約基準以外のもの たとえば公共当局によって提供されるサービス。公共当局によって提供されるサービスの多くのものは市場で売買されずに無料か、あるいはまたその提供される数量とは無関係に単なる名目的な料金で提供されるので、市場契約の基準をあてはめることは不可能である。ここに生産物法の固有の困難がある。実際、政府サービス、たとえば国防、教育、行政、健康保険などの年々の変化を測ることを可能にする同質的な単位を考慮することは困難である。したがって、公共当局によって提供されるさまざまなサービスについて、その産出物のうごきを反映すると考えられる尺度＝「指標」を場合に応じて決定することが必要となる。

ある場合には民間企業が生産する類似のサービスを測るのに用いられる方法を適用するのが有用である。しかし一般に、用いられる方法はしばしば恣意性を免がれることができず、利用可能なデータに大いに依存しているのである。

4. イギリスにおける適用の概要

イギリスにおいては生産物法は1948年センサスを基礎として、各産業の国内総生産にたいする貢献度を推計することから着手され、1955年以降、*Blue Book* に掲げられている。これは支出法から得られた結果と対照できるように (*Blue Book*, 1955. 12表, 13表参照) 考慮されたものであり、また不変価格による国民総生産推計にたいする最近の強い要請にこたえるために準備されたものである。

前節で述べたように生産物法においては各産業のそれぞれの生産物の動きをあらわす適当な「指標」を決定す

ることがもつとも重要である。それは入手可能であるすべての詳細な情報を完全に利用することができるように、しかも、各産業の代表度を最大限にかつ重複なくあらわすように選ばなければならない。

農業実質純産出物の推計は、総産出物価額と総投入物価額をそれぞれ1948年度価格により推計しその差として求められた。

「鉱工業生産指数」によつてカバーされる産業の産出物変化の推計には政府の「鉱工業生産指数」が用いられた。この指数がそのままウェイトと結合される。この指数にふくまれる諸問題については *Studies in Official Statistics* : No. 1. *The Interim Index of Industrial Production*, H. M. S. O. (December 1948), および同シリーズ No. 2, *The Index of Industrial Production*, H. M. S. O. (October 1952) に詳細に議論されている。

生産指数の範囲外の産業にたいする生産物法の適用には Cambridge 大学の応用経済学研究所 (Department of Applied Economics) の研究によるところが大きい。これらの産業の「指標」については次の四つの基準が採用されている。

(1) 生産物の直接推計すなわち、取引数量または提供されるサービスの単位を用いる場合 卸売業のサービスは売上高によつて、旅客輸送のサービスは人マイル数で、貨物輸送サービスはトンマイル数で、保険会社のサービスは提供される保険金額または保有される貯蓄額で。この方法は公共当局によつて提供されるサービスにも可能であるかぎり適用される。たとえば、国民保険行政は被保険者数と給付をうけた人数によつて、健康保険病院のサービスは患者数と病院職員数によつて、裁判所は審理された裁判件数によつてあらわされる。

(2) 雇用労働と投入原料の結合指数による場合 中央政府支出の大部分と国防軍、児童保護、図書館、博物館の維持、道路への支出のような地方当局の活動にたいして適用される。それぞれの産業における賃金、原料などへの支払を投入された賃金指数と、各主要項目の投入費指数とによつてデフレートしたもによつて生産物の変化をあらわす。

(3) 雇用人員による場合 軍隊、警察および国民健康保険における医師のサービスなどに適用される。これは投入支出指数も、価格指数も利用できない時に限られる。

イギリスの実質国民所得推計における生産物法の適用について

(4) 総費用による場合 行政のサービスのように提供されるサービスのいかなる有意義な尺度を考えるととも困難な時にのみ用いられる。

このように生産物の変化をあらわすものとして意図された「指標」の多くは、非常に大きいつばな尺度を提供するにすぎないことは否定できない。しかしながら産出量の「粗」の尺度でさへ、総費用にもとづくものよりは一そう望ましいと考えられている。

* W. B. Reddaway, 'Movements in the Real Product of the United Kingdom', *Journal of the Royal Statistical Society*, Vol. CXIII (1950), および C. F. Carter, *Index Numbers of the Real Product of the United Kingdom*, 前掲誌, Vol. CXV (1952) 参照。

5. 指標とウェイト [A]

ここでは実際に採用された指標とウェイトについて、とくに解説を要する個別産業をとりあげる。

(アラビア数字は標準産業分類の大分類を示し、ローマ数字はその中小分類を示している。)

I. 農業、林業、水産業

1. 農業、園芸

1948-49年度価格による総産出額と投入額の両方をはじめに会計年度について推計し、つぎに7:5の割合で暦年に配分した。このようにして得られた投入と産出の差が固定価格による純産出額を示す指数を与える。この推計には標準産業分類において定義されている農業と園芸に加えて、家畜取引、獣医外科を含む。

XIX. 運輸と通信

222. 鉄道

英国鉄道の旅客輸送については「人マイル法」と料金の変化についてデフレートする「売上法」のどちらも利用可能である。料金は三つの種類にわけられる。このうちの二つの種類 1) 普通定期 2) 通勤定期についてはどちらの方法でも同じ結果がえられるが、「人マイル」法の方がどちらかといえばすぐれている。第三の種類には普通切符とともに回遊券、割引日帰り往復切符 (cheap day return tickets) を含んでいる。これらの異なつた内容の相対的比率が年間を通じて非常に変動するから、この場合には二つの推計法が異なつた結果を与える。実際「人マイル」あたり平均売上高は料金の改正がなくてもいちじるしく変動する。この種類について

はデフレートされた売上高にもとづく系列が異なつた旅行の相対的变化を反映するのでよりのぞましい。

ロンドン交通鉄道についてもつとも利用しやすい指標は旅客業務用の「車一マイル」数である。しかし「人マイル」数でも同じ動きを示すと考えられる。

223. 道路貨物輸送

道路貨物輸送の指数は年間を通じての各車輛の使用度の変化を考慮していない。1946年から1948年にかけて石油配給制が実施された時期についての指数は、とくにこの誤差が大きい。

227. 航空

この分類には U. K. 機による輸送を含むばかりでなく外国機によつて使用される空港業務をも含む。しかしながら、着陸、離陸数は U. K. 機と外国機の区別がつかない。したがって定期便についての空港のウェイトは i) U. K. 機による輸送 (指標は定期便業務の「人マイル」数) と ii) U. K. 機および外国機によつて使用される空港業務 (指標は外国渡航総数プラス国内飛行の2倍) とにわけられている。

借り上げ機についての指標は「飛行マイル」数である。

XX. 商業

卸売業および小売業にたいする指標は適当な商業マージンをウェイトした売上高にもとづいている。たとえば食料品の卸・小売業は食料品についての家計消費を、食料品の主要銘柄の指定商業マージンによつてウェイトした指数によつてあらわされる。その他消費財の配給の大部分は同様にして取扱われる。

原料の卸取引については出荷指数が可能であれば、それであらわし、それ以外は各種原料の生産または消費指数によつてあらわす。輸出業は U. K. 輸出および再輸出数量指数によつてあらわされる。

XXI. 保険、銀行、金融

250. (1). 保険

生命保険は保険会社の二種の活動の活動をふくむ。(a) 死亡保険の活動についての適当な指標は、一般物価指数でデフレートされた保険金総額。(b) 保険証が満期になるまでの貯蓄の管理と運営については、一般物価指数でデフレートされた会社の保有資金総額が適当な指標である。

これらの業務の費用は最終支出部分を形成する保険料のはんの一部によつてまかなわれ、残りは貯蓄される。推計の一般原則を貫くために、死亡保険は実際に死亡

したと否にかかわらず保険料が支払われた時に提供されると想定される。

総ウエイトは上述の二つの業務に等分にわけられている。この配分は恣意的であるけれども、実際にはこの二つの指標は密接に相伴なつて動くから、支障はない。(4)の指標として用いられた保険金総額は、保険証書によつて保険のかけられている金額を含み、それは貯蓄の一つの方法であると同時に通常、死亡保険を提供する。そうしてこれらの二つの部分に保険金総額を分離することは不可能である。

産業生命保険もだいたい同じであるが、この場合には選択は許されず、一般物価指数でデフレートされた保有資金総額が河活動にたいする単一の指標として用いられる。

自動車その他の車輛についての保険はある種の危険にたいする「補償」を所有者に提供する。一般に産出物は生産境界、つまり最終購入の時に測られ、実際に財およびサービスが消費されたか否かを問わない。したがつて保険会社はその車が破損した、しないにかかわらず、保険料が払い込まれている期間はサービスを提供しているのである。もしもこの期間に車が破損して保険会社が補償したとすると、修理を行なつた企業の産出物は増加するが、保険会社の投入も同額だけ増額するので、その結合産出物は一定不変である。修理作業は別の分類に含まれるので、保険会社の純産出物にたいする指標は一般物価指数でデフレートされた、当年の保険料総額マイナス年間に支払われた保険金である。

建物、在庫およびその他不動産にたいする火災保険は、個人住宅を含めて建物と在庫が資本とみなされているけれども、車輛の保険と同様である。一般原則を貫いて、保険証書所持者はその期間に火災がおこつても、おこらなくても同じサービスを得ていると考えられる。もし火災がおこれば、保険会社の投入は増加しその純産出物は減少するが、保険会社の純産出物プラス建築業の住宅再建の純産出物は一定である。

企業によつて支払われる火災保険料は経常費の一部であつて減価償却には含まれない。個人によつて支払われる火災保険料は一部分は消費者支出に、一部は投資（保険金による家の再建）に含まれる。

火災をうけた家、会社、家具などの再建の仕事は建築、製造業などの推定産出物によつてなされる。したがつて、保険会社の産出物の指標は、その年の総保険料マイナス支払い保険金を適当な価格指数でデフレートしたも

のである。貨幣で支払われた保険金があるまま支出されないと産出物の構成部分とはならない。

同様の手づきだが、海上、航空、運輸、使用者負傷その他さまざまな保険に適用される。

250 (2), (3). 銀行、金融

国民貯蓄および住宅協会への投資の指標はその貯蓄の運営によつてなされる業務をあらわしている。それは取引量の変化を故意に無視している。なぜならこの追加的業務にたいして特別の手数料が請求されない（短期投資によつて低利が得られるという程度のことは別として）からである。たとえば、国民貯蓄証書の指標は一般物価指数でわつた総貯蓄額である。

XXII. 行政、国防

260 (1)から(4). 軍隊、婦人軍

二つの指標が可能である。(1)給与率および手当率の変化をデフレートした総給与支払額および手当。(2)雇用人員の変化。どちらを選んでも大差のないときには人員の指数が用いられる。この指数についての問題は、各階級ごとの人数を分離することが不可能である点である。せいぜい全人員にたいするある階級の人員の比率の変化を考慮できるにすぎず、そのためにある階級の人員は他階級の3人にあたるといふような恣意的な仮定が用いられている。国民兵役の男女の正規兵役にたいする比率の変化も、国民兵役は正規兵役の4/5にひとしいという仮定にたつて考慮されている。

265, 260 (6). 地方政府サービス、中央政府のその他サービス

法律、秩序（警察を除く）の維持および個人にたいするサービスは産出物の直接推計にできるだけ近いものであらわされる。その他は主として中央政府と地方当局の行政からなり、産出高の直接的尺度を得ることがまづたく不可能である。したがつて、地方当局行政は雇用人員で、中央政府行政は給与率の変化をデフレートした賃金および俸給指数であらわされる。

国民年金制度は強制加入であり被保険者の払出は直接税の一形態、雇主にたつては労働に課せられた一種の税金である。しかしこの制度は保険の一形態であり、被保険者、雇主、国庫の定期払出によつて年金費用がまかなわれている（退職年限のすこしまえになつて保険に加入した人に保険金が支払われるときに、費用の残額が国庫によつてまかなわれる場合を除く）。払出金支払は保険権利の資格を与える。したがつて民間の保険との類推によつて、適当な指標は、保険金受取人の数に関係

イギリスの実質国民所得推計における生産物法の適用について

なく、払出を行なつている被保険者数である。同様の理由が寡婦年金、妊産婦給付金、および死亡給付金にもあてはまる。したがつて、それぞれの給付についての行政をあらわす指標はその特定の給付をうけるために払出金を支払つている被保険者数である。

失業保険は、被保険者である労働力に含まれるすべての人—職についていると、求職中であるとを問わず—に対する給付と考えられる。しかしながらこの給付は失業者となる危険予想とむすびついており、それは、ある与えられた時点における失業率とともに変化すると考えられる。かくて、一つの適当な指標は労働力×失業率、つまり、その年における平均失業者数である。

同様の理由が国民健康保険により提供される給付に適用される。ただし、ある特定時に病気になる危険「予想」がその時点において病気である人の比率にはあまり依存せず、より少ない比率でしか変化しない場合にはおそらくあてはまらない。したがつて一つの妥協案を採用して病気の給付の行政をあらわすウエイトは、二つの指標にわけられる。すなわち、保険に加入している人数と、その保険を受取る人数とである。

同じように工場災害保険についてもウエイトは被保険者と保険受取人にわけられている。

XXIII. 自由業

271. 教育

生徒が受ける教育量を直接にはかる尺度はほとんどみあたらない。たとえば、いろいろな試験に相対的重要度をウエイトして、それを通つた生徒数ではかることは、非常に粗雑で不完全な方法である。なぜなら、教育は試験の結果だけにあらわれるものではないからである。小・中学校教育については教師数と生徒数以外に資料はない。もしも生徒数だけが用いられると、クラスの平均規模に一部は依存している教育の質の変化を考慮できないし、逆に教師数だけが指標とされると、教育を受取る生徒数の変化を反映しない。そこで妥協案が採用され、ウエイトは生徒数と教師数に等分されている。

273. 医療サービス

政府サービスの産出物をはかる場合に、つまり、その費用が消費者にたいする個々の料金によつてはまかなわれない場合にとられる一般的な目標は、そのサービスから利益をうける個人にとつての最終的サービスの産出物をはかることであつて、そのサービスを提供するために使用された労働、資材、設備の数量ではない。この原則に矛盾しないためには国民健康保険における医師および病

院の産出物は、患者にあえられる医療によつてはかるべきである。したがつて、病気のときには提供されるサービスは増加し、それに対応して含まれる価格がひくくなるとみなされる。国民健康保険および民間健康保険にたいして適用される方法は、国民健康保険でも産出物が病人の増減によつては影響されないということになるので採用されない。なぜなら、このサービスの費用の主要部分は国庫によつて直接にまかなわれ、比較的小部分だけが総費用の変化とともに動かない国民健康保険資金からの払出だからである。その上、国民健康保険の給付は国民健康保険の払出金を払つている、いないにかかわらず、社会のすべての人に提供されているからである。

このサービスによつて提供される価値は、いろいろな要因に依存している。病気の症状、医師により患者に提供される時間と骨折りと熟練、医者が使用する施設および助手のサービス、病院のサービスの場合にはX線検査、診察者および看護人のサービス、医薬、義肢、給食、ベッド、リクリエーションなど病院が提供するすべてのサービスを含む。そのようなサービスはいうまでもなく数量化することがとりわけ困難である。

現在、医者によつて供されるサービスの数量変化を示す資料はないが、もつとも近いものとして利用可能であるのは、国民健康保険に従事する医者の総数である。かれらの手が完全にふさがっている限り—多くの場合疑問の余地がないところであるが—この方法は一見して考えられるほど粗雑ではない。

国民健康保険病院によつて提供されるサービスについての数量的情報も同様に非常に少ないが、教育の場合に適用されたと同じ理由でウエイトは患者数と職員数に等分されている。

6. 指標とウエイト〔B〕

生産物法による国内総生産—不変価格—の推計に用いられた個々の指標とウエイトは次のとおりである。

標準産業分類			ウェイト 合計 1,000	(指標)	(単位)	(摘要)
大分類	小分類	産業				
I		農業、林業、漁業	61.45			
	1	農業、園芸	57.76	1948—1949年価格における農業純産出物	デフレートされた価額	p. 50参照。この項目には関連諸活動（小分類240の取引と279の獣医外科）を含む。
	2	林業	0.10 0.10 0.01 0.10	森林面積、大ブリテン 植林面積、森林委員会 堅材生産 Pit wood と軟材生産	千エーカー 百万立方フィート 千規格単位*	森林地帯の管理をあらわす。 *約165立方フィート
	3	漁業		英国水揚げ高：	千トン	大ブリテン
		0.15	Prime white fish (白身、上等魚)			
		0.30	Flat fish (ひらめ、かれい)			
		0.13	Coars round fish (下等魚)			
		0.88	Cod (たら)			
		0.39	Haddock (たらの類)			
		0.20	Hake (たらの類)			
		0.12	Whiting (白身の魚)			
		0.32	Herrings (にしん)			
		0.32	その他			
			英国漁業 (British fisheries) からの輸入：	千トン		
		0.43	鯨油 (未精製)			
		0.05	その他の魚および肝油をふくむ海洋動物油 (未精製)			
II		鉱業と採石業	36.71			
III-VVI		製造業	355.65			
XVII		建築請負業	62.45			
XVIII		ガス、電力、水道	20.25			
XIX		運輸、通信	95.67			
	220	鉄道		英国国有鉄道旅客輸送：		p. 31参照。
		0.45	通勤定期 (Workmen's tickets)		人-マイル	
		0.85	定期券			
		7.56	普通切符		デフレートされた売上高	

標準産業分類			ウェイト 合計 1,000	(指標)	(単位)	(摘要)
大分類	小分類	産業				
		0.72	ロンドン交通鉄道		客車-マイル	
			英国国有鉄道貨物輸送：			
		6.00	商品、家畜		トナーマイル	
		2.06	鉱物			
		4.74	石炭、コークス			
		1.58	小荷物		デフレートされた売上高	
		0.50	郵便 (手紙、小包)		投函数	小包は手紙30通に相当するものとする。
	221	軌道・バスのサービス	14.68	1948年価格における、バス・馬車・電車・トロリーバス、タクシー、ハイヤーへの家計および企業の支出高	デフレートされた支出高	
	222	その他道路旅客輸送				
	223	道路貨物輸送	21.53	輸送業免許状をもつ車輛	指数	この項目は「C」級免許輸送業のすべてを含む (所有者の産業は標準産業分類によって分類されている)。指数は運送業免許発行数にもとづいており、各種の免許状についてのウェイトは K. F. Glove 「道路貨物輸送業の概観」 The Outline of the Road Goods Transport Industry, Journal of the Royal Statistical Society, Series A, 1954 の数字による。自重段階別にそれぞれの車輛数の変化を調整した。p. 31 参照。
		道路 (分類外)	0.10	自動車、モーター車	指数の道路利用度指数	個人利用者に帰属される道路の維持・償却部分をあらわす。営業用利用者に帰属される部分についてのウェイトは小分類223に含まれる。指数は大ブリテンにおける交通量についての道路研究所 (Road Research Laboratory) の推計にもとづく。
	224	海運	0.08	運河の輸送業者	純トンマイル	U. K. によって所有される英
	225	港、河工、運河の運送	12.46	U. K. の港における遠洋航海船および U. K.	千純トン	連邦船の比率を、英連邦船の入港出港のうち U. K. に帰

標準産業分類		ウエイト計 合 1,000	(指 標)	(単 位)	(簡 要)
大分類	小分類 産 業				
226	港湾, ドック 運河管理委員 会などのサー ビス		国籍の油送船の入港, 出港		属しうる比率をはかるために 用いる。
		0.50	沿岸交易において着岸, 出帆した船舶	千純トン	船荷脚荷を積んだすべての國 籍について。
		6.01	外国貿易における入港お よび出港	千純トン	港湾サービスをあらわす。
227	航空	0.91	旅客便 (定期便)	人—マイル	
		0.38	郵便 (定期便)	} 短トンマイ } ル	註) 長トン 2,240パウンド 短トン 2,000パウンド
		0.19	貨物便 (定期便)		
		0.30	U. K. と外国間の総飛行 回数プラス国内飛行の 2倍	数	空港のサービスをあらわす。 p. 31 参照。
		0.33	借り上げ機便	飛行マイル数	Air Charter Association. members
228	郵便, 電信, 無 電通信	6.36	郵便サービスの支出	} デフレート } された支出 } 額	
		0.70	内国電報への支出		
		5.48	電話サービスへの支出		
		0.40	外国電報	数	一般郵便局, 海外電報, 無電 海外電報。無電についての数 字は語数; 15字が1電報にあ たるとみなす。
		0.30	海外電報会社により扱わ れた電報	数	
238	その他の輸送, 通信				ウエイトは小分類220, 223, および227に移されている。
239	貯蔵 (一部は大 分類XXに入る)	0.50	3月31日現在で保蔵倉庫 においてあるアルコー ル飲料	ガロン	ウイスキーの成熟度をあらわ す。
	商 業	123.60			p. 31参照。ウエイトは貯蔵の 一部を含む。
240	石炭, 建築材料 穀物, 農産物 の取引		石炭消費:	百万トン	大ブリテン
		2.64	家庭用および非鉄工業 事業所		
		0.10	鉄鋼産業		
		0.08	機械工業		
		1.16	その他の産業および雑		

標準産業分類		ウエイト計 合 1,000	(指 標)	(単 位)	(簡 要)
大分類	小分類 産 業				
			業種		
		0.10	沿岸および外国向石炭 庫		
		0.15	北アイルランドへの石炭 積出し	百万トン	
		0.38	既製混合塗料, ワニスお よび顔料の生産	指数	小売をあらわす。
		1.83	建築材料の引渡し	指数	大ブリテン。建築材料取引を あらわす。
241	その他工業原材 料および機械の 取引	0.67	農家の飼料購入	} デフレート 1948-49年価格でデフレ } された価額 ト。取引をあらわす。	
		0.39	農家の肥料購入		
		0.67	鉄鋼工場および鋳物工場 が国内市場において購 入した鉄および鋼のス クラップ	千トン	鉄スクラップの取引を示す。
		0.10	銅, 錫, 鉛スクラップの 消費と再生アルミニウム の処分高	千トン	非鉄金属スクラップの取引を 示す。
		1.54	国内市場向機械の引渡し	デフレートさ れた価額	取引をあらわす。国内市場向 に生産された農具, 小型動力 器具, 技術者用小型用具, 内 燃エンジン, ポンプおよびボ ンプ装置, 小馬力電動機, 冷却 機 (あらゆる型のもの), 事務 用機械 (あらゆる型のもの), および事務用機械の輸入。
		0.41	政府余剰貯蔵の処分	デフレートさ れた価額	
		0.58	軟材の引渡し	千規格単位	
		0.29	堅材の引渡し	百万立方フイ ート	
		0.10	合板の引渡し	千立方フイ ート	
		0.45	重皮の消費	} 千トン	
		0.22	軽皮の消費		
		0.10	原棉の家庭消費		
		0.10	粗毛 (洗ったもの) の家 庭消費	百万ポンド	
		0.85	毛織物, 混合繊維の引渡 し	百万平方ヤ ード	
		2.74	綿織物の生産		

標準産業分類			ウエイト 計 1,000	(指標)	(単位)	(摘要)
大分類	小分類	産業				
		0.72	レーヨン織物、混合織物の生産	}	百万リネアヤード	取引をあらわす。
		0.31	くずかみの消費		}	
		0.07	ぼろくずなどの消費			
		0.10	硫酸の生産	}	千トン	
		0.10	合成染料の生産			
		0.10	天然ゴム、合成ゴム、再生産ゴムの国内消費	}	千トン	
		0.10	植物、鯨、にしん、あざらし油の処分高			
		0.19	牛皮、小牛皮、羊および小羊の毛皮の生産プラス牛および小牛皮の輸入	}	千トン	
		0.10	亜麻の生産および輸入			
		0.01	堅麻 (hard hems) の消費	}	千ポンド	
		0.01	生糸の消費			
		0.33	既製混合塗料、ワニス、顔料の生産	指数		卸売取引をあらわす。
242	食品、飲料の卸売業		各項目に対する家計支出を小売マージンによってウエイトした指数	指数		1955年、Blue Book、第22表に示されている10主要食品への家計支出(不変価格による)にもとづいている。この項目は小分類260食糧省(現在は、農漁業食糧省の一部)の活動を含む。
243	食品、飲料の小売業(飲食店を除く)	38.54				
		3.66	その他食品への個人支出	デフレートされた価額		
244	食品以外の卸売業	2.48	U. K. 輸出货量	}	}	輸出貿易業をあらわす。
245	食品以外の小売業	0.10	U. K. 再輸出货量			
246	菓子、タバコ、新聞の小売業		消費者支出:	デフレートされた価額		配給活動をあらわす。
		6.04	巻煙草			
		0.87	パイプ煙草、葉巻、かき煙草			
		0.67	石炭、ガスおよび電力以外の燃料			
		7.20	家具、造作			
		4.61	金物、ラジオ、電気器具			

標準産業分類			ウエイト 計 1,000	(指標)	(単位)	(摘要)
大分類	小分類	産業				
		1.54	その他電庭用品			
		2.49	はき物			
		17.47	その他衣類			
		0.96	本			
		2.10	新聞			
		1.06	雑誌など			
			新車の登録:	数		配給活動をあらわす。全登録数を国内市場向に生産された各種別の台数に比例するものとして容量グループにわけている。
		0.05	1,600cc以下			
		0.06	1,600cc以上2,200cc以下			
		0.02	2,200cc以上			
			貨物車の登録:	数		配給活動をあらわす。全登録数を国内市場向に生産された各種別の台数に比例するものとして容量グループにわけている。
		0.02	15cwt以下			
		0.10	15cwt以上			
		0.01	新自動二輪車および自動三輪車の登録	数		配給活動をあらわす。
		0.37	石油生産物の国内消費向引渡し	指数		配給活動をあらわす。モーター用アルコール、ガスターゼル油、燃料油の引渡しを含む。ガロン当りそれぞれ4:2:1の比率でウエイトされている。
		0.32	自動車部分品および附属品の配給	指数		自動車産業における大企業の売上を平均収益指数でデフレートしたものである。
		0.96	花、園芸種子への消費者支出	デフレートされた価額		配給活動をあらわす。
		13.53	化学製品、その他商品、レクリエーション器具、自転車への消費者支出	デフレートされた価額		配給活動をあらわす。ここに含まれる特種品目は原書 pp. 123~125に掲げられている。
		0.58	国民健康保険の処方	数		薬品の配給をあらわす。
XXI		53.57	保険、銀行、金融			とくに注意しないかぎり、この大分類中で使われているデフレーターは消費者物価指数である。(原書 p. 104参照) pp. 31-32を参照のこと。
	250		保険、銀行、金融: (1) 保険			
			U. K. 諸会社:			

標準産業分類		ウェイト 合計 1,000	(指標)	(単位)	(摘要)
大分類	小分類	業			
		1.17	生命保険—有効保険証券		年初、年末の平均値。
		1.17	生命保険—生命保険、年金の保有資金(通常業務)		
		2.33	産業保険—保有資金(産業業務)		
		0.27	傷害保険—支払われた保険料(再保険料を控除)		
		2.94	火災保険—総保険料マイナス支払保険金	デフレートされた価額	労働省、暫定小売物価指数(Interim Index of Prices)によつてデフレート。
		1.17	海上、航空、運輸保険—総保険料マイナス支払保険金		輸出入平均価額指数によつてデフレート。
		0.47	その他保険—総保険料マイナス支払保険金		
		2.57	自動車保険—総保険料マイナス支払保険金		
		6.54	小切手の印紙税		
(2)	銀行、手形割引	1.18	ロンドン手形決済銀行前貸高		デフレートされた価額
		0.46	ロンドン手形決済銀行その他諸資産		
		1.06	郵便貯蓄銀行、信託貯蓄銀行における、年次における投資額		
		0.57	国民貯蓄証明書数残高		
(3)	金融	1.75	売買契約、ロンドン株式取引所	数(水曜日の平均)	p. 32参照。
		0.82	新資本発行	デフレートされた価額	
		0.12	投資信託	...	想定された系列
			住宅協会:		p. 32参照。
		0.06	抵当にもとづく貸出	デフレートされた価額	
		0.35	抵当にもとづく貸付残高		
		0.29	総負債		
(4)	不動産業など	27.18	消費者の家賃、地代(不変価格)の支出		家の所有、占有、家賃地代の集金をあらわす。
		1.00	土地、家屋および借地にたいする印紙税	デフレートされた価額	税率指数、不動産物価指数によつてデフレート。
		0.10	死亡税評定	数	

標準産業分類		ウェイト 合計 1,000	(指標)	(単位)	(摘要)		
大分類	小分類	業					
XXII			行政、国防	72.73			
	260		政府サービス:				
		(1)-(4)軍隊	軍隊、婦人軍兵役の兵力	26.96	指数	p. 32参照。 各年の4月1日現在	
		(5) 国防諸省	国防用務に雇用される非軍人公務員	7.85	数		
			法律秩序の維持:				
		0.28	刑務所拘留者		数	一日当りの平均人数	
		0.72	裁判所裁判件数		指数	指数は訴訟の種類について加重平均したものである。	
			対個人サービス:				
		0.49	戦争年金の支払		数	各年の3月31日現在	
		0.50	疾病給付の給付額プラス出産の90パーセント		数	国民保険給付をあらわす。 出産は妊産婦給付金をあらわす。	
		0.49	1, 2級の被保険者数		数		
		0.57	登録失業者数		数	失業保険をあらわす。	
		0.66	1, 2, 3級の被保険者数		数	老年、寡婦年金、死亡給付金をあらわす。	
		0.16	家族手当の支払数		数	年初、年末の平均数	
		0.10	産業災害給付金の受取者数		数	産業災害保険をあらわす。	
		0.09	1級の被保険者数		数		
		0.14	国民扶助受給者		数	この分類の政府雇用非軍人公務員の総賃金および俸給には国防、法律、秩序および対個人サービスに従うものを含まない。政府雇用の賃金および俸給の指数でデフレートしている。	
		13.46	その他政府サービス、賃銀、俸給		指数		
		0.50	専門的サービス大分類		指数		厚生省および文部省をあらわすために、ここでは大分類XXIIIについての指数が使われる。
			XXIII				
	265		地方政府サービス:			pp. 31-32参照。	
		(1) 警察	警察、常勤、非常勤	3.61	数	大ブリテン	
		(2) 消防	消防の延人員	0.89	数		
		(3) その他	支出:				

標準産業分類			ウエイト 計 1,000	(指 標)	(単 位)	(摘 要)
大分類	小分類	産 業				
		0.53	図書館, 美術館	デフレート された価額		イングランド, ウェールズ, 会計年度からの補間による支 出。
		1.35	汚水, 汚水処理			
		1.41	ごみ・くず集めと処理			
		0.38	浴場など			
		0.70	駐車など			
		0.13	分割地, 小保有地			
		0.47	土地排水, 海岸護岸, 河川保存			賃貸料収入, イングランドお よびウェールズ, 会計年度か らの補間による支出。
		0.56	U. K. の人口	数		清掃をあらわす。
		0.21	公共照明一用いられた 燃料	指数		公共照明当局に売られたガス (千立方フィート) プラス電 力 (百キロワット時)。
		0.25	地方税徴集	デフレートさ れた価額		
		0.10	地方税決定	...		想定された系列
		1.68	国民軍をふくめた予備 兵役	デフレートさ れた価額		イングランドおよびウェー ルズ, 会計年度から補間され た支出。
		0.21	死亡数プラス定数	指数		墓地の維持をあらわす。
		6.58	地方政府用務における 雇用	数		一般行政をあらわす。
		0.70	地方当局の建物数	数		建物の行政をあらわす。 図書館および美術館への支出 は書物の価格と地方政府サー ビス平均収益にもとづく指数 によつてデフレートされてい る。汚水, 汚水処理, ごみく ず集めと処分, 浴場, 駐車, 土地排水, 海防, 河川補修の 場合には, デフレーターは地 方政府サービスの平均収益に もとづいている。
XXIII	自由業	55.47				
	270 会計					サービスを用いる産業にふく まれる。
	271 教育		小学校, 保育所, 特殊学 校:			p. 33参照。
		5.40	登録された生徒	数		
		5.40	教師	数		イングランドおよびウェール ズ
			中学校, 直轄中学校			

標準産業分類			ウエイト 計 1,000	(指 標)	(単 位)	(摘 要)
大分類	小分類	産 業				
						(direct-grant grammar schools):
		4.29	登録された生徒	数		
		4.29	教師	数		イングランドおよびウェール ズ
						私立学校:
		2.03	登録された生徒	数		年齢2-14歳までの総児童数 とその他の学校の児童数との 差として計上。
						その他教育機関:
		0.51	学生一時間	数		イングランドおよびウェール ズ
						その他成人教育(定時 制):
		0.10	学生一学期	数		イングランドおよびウェール ズ 速成科の数に, 個人教授およ び一年課程の数の倍を加えて 計上されている。学年より補 間されている。
		0.20	教育をうけている教師	数		年間に二年課程に出席した教 師数の推計は, イングラン ド, ウェールズおよび北アイ ルランドにおいて, 本年度に その課程をおえた数に, 翌年 度の卒業予定数に加え, さら に U. K. におけるその他の 課程の全卒業生数を加えたも のとして計上されている。
		2.03	大学生	数		大ブリテン, 全日制プラス定 時制学生の殆ど, 学年から補間 されている。
		0.10	認可学校に收容された 非行少年	数		イングランドおよびウェール ズ
		1.36	裁判所一件数	指数		法律家の法廷業務をあらわ す。大分類 XXII の項を参照 のこと。
		0.82	執行猶予	数		
		1.23	土地, 家屋, 土地賃借に ついで印紙税	デフレートさ れた価額		譲渡をあらわす。大分類 XXI の項を参照のこと。
	272 法律					

標準産業分類			ウェイト 合計 1,000	(指標)	(単位)	(摘要)			
大分類	小分類	産業							
273	医療および歯科 医のサービス	国民健康保険病院:	4.90	使用ベッドの一日当り 平均	数	大ブリテンのみ			
		外来患者の診察および 臨設診療所					1.23	数	
		病院職員					5.92	指数	p.33参照。パートタイムの職 員は別に計上。医療および歯 科医;医師および技術者;看 護婦, 派出婦, 家事使用人は 3:2:1:1とウェイトさ れている。年初, 年末の平均 数。
		精神病院:							
		1.23 精神病患者(加療中)					} 数	年初, 年末の平均数	
		0.61 神経症(加療中)							
		5.15 一般業務:							
		医師の健康診断					数	p.33参照。	
		1.33 その他国民健康保険:					数		
		出産前, 出産後および 小児厚生診療所の受診 者							
		視力サービス:							
		1.02 視力検査					数		
		歯科医のサービス:							
		2.55 治療完了のもの					数		
		学校の医療サービス:							
0.87 保護養護学校(main- tend and assisted school)に登録された 児童	数	イングランドおよびウエール ズ							
274 宗教	2.03 牧師の数	指数							
279 その他自由業	0.56 労働組合; 加入人員	数	年初, 年末の平均数						
	0.31 消費者の書籍購入高	デフレートさ れた価額	作家の産出物をあらわす。						
XXVI	その他諸サービ ス	72.43							
280	劇場, 映画館,	4.49 映画館収益	} デフレート された価額	固定価格であらわした消費者 支出					
	音楽堂, 演奏会 など	2.79 その他催物収益							
281	スポーツ, その 他レクリエーシ ョン, 賭博	4.45 賭博		消費者物価指数でデフレート された純損失の総計。					

標準産業分類			ウェイト 合計 1,000	(指標)	(単位)	(摘要)
大分類	小分類	産業				
		放送:				
		国内ラジオ番組	0.60	} 指数	}	放送時間×免許局数 放送時間 ビールのサービスについて。
		テレビ番組	0.04			
		海外番組	0.20			
285	飲食店, ホテル など	1948年価格ではかつたビ ールへの支出高	7.48	指数		
		1948年価格ではかつたぶ どう酒およびアルコール (盃売り)への支出マイ ナス同じもののびん売り の原価	4.99	指数		ぶどう酒, アルコールのサー ビスについて。
		1948年価格ではかつた支 出高	15.56	指数		その他のすべてのサービスを あらわす。
286	クリーニング	5.68				
287	ドライクリーニ ング, 染物屋, じゆうたんた き屋など	} 消費者支出	1.60	}	}	デフレートさ れた価額
288	理髪師, 美容師	3.49				
290	家政婦(住込み)	} 12.57				
291	家政婦(通い)					
299	その他サービス	1.20 死亡	数			葬儀執行をあらわす。 一定と想定されている。
		0.90 自発的社会奉仕(Volun- tary social services)				
		0.05 政治団体	数			想定された系列
		0.85 煙突掃除およびガラスみ がきへの消費者支出				デフレートさ れた価額
配分不明		5.49 その他のあらゆるサービ ス		指数		想定された系列
		投入として控除 されない産業に たいする銀行の サービス	9.98	指数		産業全体にたいする銀行サー ビスの投入をあらわす一つの 推定である(原書p.41参照)。

後記

本資料は国民経済計算調査委員会の「配布資料, 9」として準備されたものである。